

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 野 義 久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 佐 藤 司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 佐 藤 司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日	自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日	自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
売上高 (百万円)	55,558	54,130	53,293	109,732	107,275
経常利益 (百万円)	481	305	747	905	979
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	39	110	3,191	55	670
純資産額 (百万円)	19,855	20,524	17,561	20,138	21,801
総資産額 (百万円)	58,427	58,650	53,305	57,865	58,705
1株当たり純資産額 (円)	978.13	1,011.14	865.20	992.08	1,074.04
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失() (円)	1.95	5.45	157.25	2.65	33.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	35.0	32.9	34.8	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,174	1,489	1,568	1,798	2,279
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	873	1,112	522	1,437	1,146
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	537	337	1,206	1,056	1,902
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,469	7,179	7,254	7,010	6,370
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,153 [3,594]	1,149 [3,591]	1,129 [3,562]	1,149 [3,531]	1,123 [3,534]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日	自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日	自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
売上高 (百万円)	55,035	53,637	52,784	108,746	106,275
経常利益 (百万円)	400	201	585	722	714
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	27	76	3,256	34	596
資本金 (百万円)	4,220	4,220	4,220	4,220	4,220
発行済株式総数 (株)	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218
純資産額 (百万円)	20,705	21,104	18,126	20,918	22,277
総資産額 (百万円)	56,084	56,438	51,066	55,832	56,347
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.25	6.25	6.25	12.50	12.50
自己資本比率 (%)	36.9	37.4	35.5	37.5	39.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,006 [2,796]	973 [2,755]	941 [2,694]	1,001 [2,736]	939 [2,702]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社における異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月20日現在

事業部門	従業員数(人)
小売事業及び小売周辺事業	1,106 [3,511]
その他の事業	23 [51]
合計	1,129 [3,562]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]に当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算勤務)を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月20日現在

従業員数(人)	941 [2,694]
---------	---------------

(注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員(82名)および臨時雇用者を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]に当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算勤務)を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

以下に掲げる金額については、消費税等を含んでおりません。

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や製造業の輸出が高水準を維持していることなどもあり、景気は概ね回復基調で推移しました。一方、個人消費は雇用環境の改善はあるものの、原油高騰や金利上昇、将来の消費税率アップや社会保障などに対する不安感もあり、食品の購買動機は引き続き慎重なものとなっております。そうした中、小売業界を取り巻く環境は、比較的好調な当地域への新規参入が相次ぎ、ますます競争が激化して、一段と厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、地域密着型食品スーパーマーケットとしてお客様から高い支持を得ることを目標に、「生鮮力（商品力）の強化」「個店力の強化」「現場第一」の三大基本施策を中期経営計画の柱と位置づけ推進いたしました。

また、競争に勝ち抜くための基本戦略として「4つの鮮度（鮮度一番のスーパーマーケットを目指す）」の向上に、全社をあげて取り組んでまいりました。

具体的には、

- 1．私たちは、安全で価値ある商品の品揃えで「商品の素材の鮮度」にこだわります。
 - 2．私たちは、季節感、ボリューム感溢れる商品で「売場の見栄えの鮮度」にこだわります。
 - 3．私たちは、快適なお買物環境を提供することで「施設の管理の鮮度」にこだわります。
 - 4．私たちは、毎日毎日新しい気持ちでお客様に接することで「自らの気持ちの鮮度」にこだわります。
- の4つの鮮度であります。

生鮮力の強化では、特に惣菜でより高い支持がいただけるよう、豊富な品揃えの実現に向けて、仕入、商品化、売り場作りの見直しを行いました。

個店力の強化では、地域性や季節感を売場に生かすために、週間単位の販売計画を徹底し、躍動感のある売り場作りを進めてまいりました。また、現場でのお客様の声により早く対応するように取り組みました。

お客様のライフスタイルの変化に対応した店舗への改装に、昨年来、全社を挙げて積極的に取り組んでおり、5月に春日井西店（愛知県春日井市）、7月に日進フロンテ館（アルテ日進を改称：愛知県日進市）など大型の改装を実施いたしました。一方で、ライフスタイルに対応出来ない小型店の中島店（名古屋市中川区）を9月に閉鎖いたしました。

コスト削減の面では、昨年5月に大府東海物流センターを稼働させ、物流コスト・店舗作業コストの低減に努めてまいりました。また、全社経費の削減を目指してスタートさせたコスト構造改革委員会も効果を発揮しつつあります。

このような結果、当中間連結会計期間における連結の営業収益につきましては競争激化の影響や、昨年対比期間中の営業店舗数が減少した影響などもあり、557億36百万円（前年同期比1.0%減）と減収を余儀なくされました。また利益面につきましては、営業利益は7億38百万円（前年同期比187.5%増）、経常利益は7億47百万円（前年同期比144.9%増）の増益となり、期初の計画を達成することができました。しかしながら、減損損失を44億58百万円計上したこともあり中間純損失は31億91百万円（前年同期比 ）となりました。

事業部門別の状況については、以下に記載のとおりであります。

[小売事業部門及び小売周辺事業部門]

この部門は、当社グループの中核である食品スーパーマーケット事業の小売事業部門とそれに附帯する惣菜デリカ・ファーストフード部門、フラワー部門、日配食品の製造部門、店舗設備のメンテナンス事業及び商品配送代行業等で構成されております。

小売事業部門のうち、生鮮食料品部門は「生鮮力（商品力）強化」の方針に基づき、特にお客様からのご要望の多い鮮魚と惣菜を中心に強化を図りました。

鮮魚では生魚・刺身のグレードアップと豊富な品揃えの実現に取り組みました。さらに、人材の技能アップのための現場教育を強化する一方で、「水産アカデミー」や「技術スクール」を既存店舗施設の一部を活用して実施してまいりました。また、近郊産地・近郊漁港の商品の調達による地産地消を図り、より新鮮な季節商品の提供をすすめてまいりました。

惣菜分野では子会社の株式会社健康デリカがその専門性を発揮し、季節や旬、朝昼夜の時間に対応した商品開発を推進しました。また、食品の安全性に対するお客様の関心の高まりに応えるため、安全・安心で味・品質の優れた商品や産地の開発に注力するとともに適正な表示の実施など法令遵守の徹底を推し進めてまいりました。

グロサリー部門は味・品質にこだわったプライベートブランドの開発を進める一方で、昨年新規に加入したオール日本スーパーマーケット協会と加盟企業が共同開発したプライベートブランド商品ならびに自社開発のコモディティ商品（日用必需品）の価格訴求と単品量販にも力を入れてまいりました。

リビング・衣料品部門においては、食と関連した住関連商品の品揃えの見直しを改装店で実施、また、実用衣料を中心とした「生活衣料フェア」を季節ごとに開催し販売促進を図ってまいりました。

小売周辺事業部門においては、生花販売を主体とする株式会社アイビーでは、母の日などのイベント企画において、花束・鉢物中心にオリジナリティ性のある商品を開発するとともに、当社の店舗改装時に売場の充実を図るとともに、各店舗の当社担当者との連携を図りながら販売を強化してまいりました。

惣菜等加工・販売業の株式会社健康デリカでは、消費者の品質重視、簡便性・健康志向の高まりに対応するため、季節や旬の素材を使った弁当類の品揃えの拡大をはじめ無添加惣菜・低カロリー揚げ物油の導入、カロリー表示などに努めてまいりました。

日配食品製造業のサンデイリー株式会社では、今期新たに和菓子部門で「笹もち」、蒟蒻部門で「新ところてん」を発売しました。また、今夏は猛暑の影響で「生ひやむぎ」をはじめとする冷系麺が好調でした。

乳製品製造の株式会社新乳館では、お客様から人気のある「産地限定あいちの牛乳1000ml」の核家族対応商品として小型サイズの500mlを新発売しました。また、本年2月に発売いたしました「ヤマナカおいしいコーヒー（乳飲料）」の販売促進に注力してまいりました。

店舗設備のメンテナンス事業及び店舗資材の卸を営むヤマナカメンテナンス株式会社では、原油高騰による営業資材の仕入単価の上期中での値上げを回避する一方で、清掃業務の合理化をすすめ下期に効果が出るように努めてまいりました。

しかしながら、小売事業部門及び小売周辺事業部門の営業収益は553億4百万円（連結消去前、前年同期比1.2%減）となりました。

[その他の事業部門]

この部門では、スポーツクラブの運営事業及び店舗不動産等の賃貸管理事業を営んでおります。スポーツクラブを運営しているアスティ・スポーツ株式会社は一昨年開設した2号店（八田店：名古屋市中村区）により増収増益となりました。

その結果、その他の事業部門の営業収益は、4億83百万円（連結消去前、前年同期比16.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、8億84百万円増加し、72億54百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純損失31億43百万円、固定資産の減損損失44億58百万円、減価償却費6億31百万円に、固定資産除却損36百万円の非資金損失、および、仕入債務の増加により、15億68百万円（前年同期比79百万円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、春日井西店、日進フランテ館の大型改装の他、磯山店、平安店などの改装による店舗収益力回復のための投資を行いました。投資有価証券の売却による収入7億49百万円により、5億22百万円（前年同期比16億34百万円の増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、総額16億33百万円の借入金を返済する一方、総計6億円の無担保社債の発行による資金調達した結果、12億6百万円（前年同期比8億68百万円の増加）となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 営業収入実績

当中間連結会計期間における事業部門別営業収入は、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業及び小売周辺事業	55,304,268	1.2
その他の事業	483,650	16.3
消去	51,537	1.3
合計	55,736,381	1.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における事業部門別仕入高は、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業及び小売周辺事業	39,865,701	1.6
その他の事業	8,776	20.2
合計	39,874,477	1.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が、対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度において計画中であった設備の新設等について完了したもの、及び新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備計画の完了

小売事業部門

会社名	事業所名 (所在地)	設備名	投資額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
(株)ヤマナカ	春日井西店 (愛知県春日井市)	店舗 (改装)	67	自己資金	平成18年5月
	日進フランテ館 (愛知県日進市)	店舗 (改装)	170	自己資金	平成18年7月

(2) 重要な設備の新設等

小売事業部門

会社名	事業所名 (所在地)	設備名	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着工及び完了予定	
			総額	既支払額		着工	完了
(株)ヤマナカ	新中島フランテ館 (名古屋市中川区)	店舗 (改装)	196		自己資金	平成18年8月	平成18年9月
	忠節フランテ館 (岐阜県岐阜市)	店舗 (新設)	770	8	自己資金 借入金	平成19年2月	平成19年7月
	勝川フランテ (愛知県春日井市)	店舗 (改築)	531		自己資金 借入金	平成19年2月	平成19年10月

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	20,425,218	20,425,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月21日～ 平成18年9月20日		20,425		4,220,618		5,766,230

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ヤマナカ共栄会	名古屋市東区葵3-15-31	1,200	5.87
サンデイリー株式会社	愛知県安城市宇頭茶屋町南裏81-1	1,152	5.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,020	4.99
株式会社新乳館	愛知県岡崎市上六名1-9-1	983	4.81
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	888	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	815	3.99
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	691	3.38
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	599	2.93
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	549	2.69
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	514	2.52
計		8,415	41.20

(注) 当中間期末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,403,600	204,036	
単元未満株式	普通株式 16,418		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		204,036	

【自己株式等】

平成18年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマナカ	名古屋市東区葵三丁目 15番31号	5,200		5,200	0.03
計		5,200		5,200	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式数が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,200	1,170	1,248	1,230	1,250	1,211
最低(円)	1,110	1,010	1,100	1,086	1,140	1,010

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

また、前中間会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	7,201,157		7,271,541		6,386,066	
2 売掛金		211,618		297,094		256,396	
3 有価証券		5,500		5,000		5,500	
4 たな卸資産		2,614,264		2,474,955		2,574,510	
5 繰延税金資産		212,668		336,938		252,235	
6 その他		1,927,720		1,729,392		1,889,707	
貸倒引当金						957	
流動資産合計		12,172,929	20.8	12,114,922	22.7	11,363,460	19.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	31,873,624		29,628,490		31,869,558	
減価償却累計額		17,221,339	14,652,285	17,643,092	11,985,397	17,371,152	14,498,406
(2) 機械装置 及び運搬具		3,407,642		3,335,578		3,429,640	
減価償却累計額		2,738,664	668,977	2,722,206	613,372	2,738,554	691,086
(3) 器具備品		4,868,372		4,769,085		4,836,517	
減価償却累計額		3,793,973	1,074,398	3,883,937	885,147	3,806,032	1,030,485
(4) 土地	1	12,592,760		10,832,258		12,570,041	
(5) 建設仮勘定		112,146					
有形固定資産合計		29,100,569	49.6	24,316,177	45.6	28,790,019	49.0
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,124,056		948,269		1,109,185	
(2) その他		43,594		41,576		45,448	
無形固定資産合計		1,167,651	2.0	989,845	1.9	1,154,633	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	4,147,643		4,168,273		5,495,267	
(2) 差入保証金		10,971,137		10,679,536		10,906,701	
(3) 繰延税金資産		11,890		16,218		9,565	
(4) その他		1,095,018		1,027,432		994,105	
貸倒引当金		42,499		37,700		29,300	
投資その他の資産 合計		16,183,190	27.6	15,853,760	29.7	17,376,339	29.6
固定資産合計		46,451,410	79.2	41,159,783	77.2	47,320,992	80.6
繰延資産							
1 社債発行費		25,674		30,362		21,049	
繰延資産合計		25,674	0.0	30,362	0.1	21,049	0.0
資産合計		58,650,014	100.0	53,305,069	100.0	58,705,502	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	1	7,116,351		6,978,566		6,670,911	
2	1	6,995,000		4,675,000		5,675,000	
3		72,000		1,372,000		72,000	
4	1	2,058,800		4,061,200		3,666,000	
5		1,265,576		1,279,602		1,205,450	
6		197,489		604,919		397,925	
7		156,360		169,816		186,303	
8		391,631		394,204		374,637	
9		1,313,141		1,360,633		1,213,344	
		19,566,350	33.4	20,895,942	39.2	19,461,571	33.2
固定負債							
1		4,778,000		4,206,000		4,942,000	
2	1	10,168,300		7,244,400		8,272,600	
3		946,314		804,921		1,629,696	
4		934,936		935,609		945,434	
5		1,731,513		1,630,116		1,637,436	
6				26,887		15,725	
		18,559,063	31.6	14,847,935	27.9	17,442,892	29.7
		38,125,414	65.0	35,743,877	67.1	36,904,464	62.9
(資本の部)							
資本金							
		4,220,618	7.2			4,220,618	7.2
資本剰余金							
		5,766,230	9.8			5,766,230	9.8
利益剰余金							
		9,976,814	17.0			10,421,861	17.7
その他有価証券 評価差額金							
		1,505,900	2.6			2,286,520	3.9
自己株式							
	1	944,963	1.6			894,191	1.5
		20,524,600	35.0			21,801,038	37.1
負債及び資本合計							
		58,650,014	100.0			58,705,502	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,220,618			
2 資本剰余金				5,766,230			
3 利益剰余金				7,115,727			
4 自己株式	1			1,061,397			
株主資本合計				16,041,178	30.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,520,013			
評価・換算差額等 合計				1,520,013	2.8		
純資産合計				17,561,192	32.9		
負債純資産合計				53,305,069	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		54,130,028	100.0	53,293,466	100.0	107,275,768	100.0
売上原価		40,784,578	75.3	39,970,035	75.0	80,367,448	74.9
売上総利益		13,345,450	24.7	13,323,430	25.0	26,908,320	25.1
営業収入		2,194,665	4.0	2,442,915	4.6	4,571,539	4.3
営業総利益		15,540,116	28.7	15,766,345	29.6	31,479,860	29.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		861,241		811,080		1,766,938	
2 給料・賞与		6,003,943		6,022,661		12,239,859	
3 賞与引当金繰入額		328,657		331,556		313,352	
4 退職給付費用		182,338		164,612		371,171	
5 福利厚生費		711,492		713,033		1,449,535	
6 地代家賃		1,864,027		1,868,673		3,742,406	
7 減価償却費		728,551		586,249		1,524,243	
8 その他		4,603,134	28.2	4,530,273	28.2	9,107,957	28.5
営業利益		256,729	0.5	738,205	1.4	964,395	0.9
営業外収益							
1 受取利息・配当金		28,291					
2 受取利息				8,225		15,868	
3 受取配当金				24,542		31,641	
4 持分法による 投資利益		7,294		7,858		1,546	
5 団体保険定期配当金		37,109				37,109	
6 オンライン手数料		76,802		69,253		138,642	
7 その他		60,503	0.4	59,498	0.3	101,638	0.3
営業外費用							
1 支払利息		133,471		123,573		255,592	
2 社債発行費用償却		11,088		9,736		21,013	
3 その他		16,903	0.3	26,529	0.3	34,335	0.3
経常利益		305,266	0.6	747,744	1.4	979,901	0.9
特別利益							
1 固定資産売却益	1			10,334		581,595	
2 投資有価証券売却益		55		693,606		17,880	
3 営業補償金		262,739				262,739	
4 建物賃貸に伴う 礼金収入		40,000				40,000	
5 その他		302,794	0.5	703,941	1.3	82,788	0.9
特別損失							
1 固定資産除却損	2	141,288		36,126		346,779	
2 店舗閉鎖損失	3	127,463		61,092		160,833	
3 減損損失	4			4,458,900			
4 役員退職金		11,600		32,500		11,600	
5 退職給付会計基準 変更時差異償却		8,814				17,629	
6 貸倒引当金繰入額		9,229				6,530	
7 その他		25,559	0.6	6,186	8.6	61,667	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()		284,104	0.5	3,143,119	5.9	1,359,864	1.3
法人税、住民税 及び事業税		148,800		561,402		492,212	
法人税等調整額		11,709	0.3	401,281	0.3	133,520	0.6
少数株主利益又は 少数株主損失()		12,881	0.0	111,390	0.2	64,106	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		110,712	0.2	3,191,849	6.0	670,023	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,766,230		5,766,230
資本剰余金中間期末(期末) 残高			5,766,230		5,766,230
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,922,974		9,922,974
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		110,712		670,023	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		59,469	170,182	59,469	729,493
利益剰余金減少高					
1 配当金		114,267		228,532	
2 役員賞与		2,075	116,342	2,075	230,607
利益剰余金中間期末(期末) 残高			9,976,814		10,421,861

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	10,421,861	894,191	19,514,518
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			114,280		114,280
中間純損失			3,191,849		3,191,849
自己株式の取得				1,085	1,085
自己株式の処分			3	115	111
自己株式のその他の変動額(注)				166,236	166,236
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			3,306,133	167,206	3,473,339
平成18年9月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	7,115,727	1,061,397	16,041,178

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	2,286,520	2,286,520	21,801,038
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			114,280
中間純損失			3,191,849
自己株式の取得			1,085
自己株式の処分			111
自己株式のその他の変動額(注)			166,236
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	766,506	766,506	766,506
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	766,506	766,506	4,239,846
平成18年9月20日残高(千円)	1,520,013	1,520,013	17,561,192

(注) 子会社所有の親会社株式のうち、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び親会社持分相当額を自己株式に含めているため、少数株主持分の変動額及び子会社における親会社株式の評価額の変動額の合計であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		284,104	3,143,119	1,359,864
減価償却費		773,663	631,076	1,614,617
貸倒引当金の増加・減少額 (は減少額)		9,229	7,442	3,012
賞与引当金の増加・減少額 (は減少額)		5,573	19,567	11,421
退職給付引当金の増加・ 減少額(は減少額)		11,052	9,825	21,551
受取利息及び受取配当金		28,291	32,767	47,510
支払利息		133,471	123,573	255,592
持分法による投資利益		7,294	7,858	1,546
固定資産売却益			10,334	581,595
営業補償金		262,739		262,739
固定資産除却損		112,327	36,126	286,670
店舗閉鎖損失		88,219	61,092	107,889
減損損失			4,458,900	
投資有価証券売却益		55	693,606	17,880
売上債権の増加額		18,434	40,697	63,212
たな卸資産の減少額		271,283	99,555	311,037
その他資産、負債の増加・ 減少額(は増加額)		31,268	146,057	89,003
仕入債務の増加額・減少額 (は減少額)		210,453	307,654	234,986
役員賞与の支払額		2,075		2,075
その他		12,546	29,459	2,754
小計		1,561,766	1,982,296	2,639,485
利息及び配当金の受取額		20,714	24,659	31,806
利息の支払額		129,014	122,867	338,043
営業補償金受取		206,039		262,739
法人税等の支払額		170,218	315,437	316,849
営業活動による キャッシュ・フロー		1,489,285	1,568,651	2,279,136

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4,400	1,200	2,600
定期預金の戻入による収入				4,500
有形固定資産の取得による 支出		1,023,611	392,802	1,956,632
有形固定資産の売却による 収入			20,028	813,891
無形固定資産の取得による 支出		1,112	8,597	5,695
投資有価証券の取得による 支出		9,300	2,807	107,578
投資有価証券の売却による 収入		139	749,911	43,747
差入保証金の支払額		233,833	35,179	254,482
差入保証金の返還による収入		268,024	339,902	612,251
預り保証金の受入による収入		54,188	30,640	80,446
預り保証金の償還による支出		81,667	40,358	209,943
その他		81,279	137,464	164,362
投資活動による キャッシュ・フロー		1,112,852	522,074	1,146,458
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		50,000	1,000,000	1,370,000
長期借入れによる収入		1,550,000		2,700,300
長期借入金の返済による支出		2,652,800	633,000	4,091,600
社債の発行による収入		950,000	600,000	1,150,000
社債発行手数料の支払		17,475	19,049	22,775
社債の償還による支出			36,000	36,000
自己株式の取得による支出		663	1,085	1,116
自己株式の売却による収入			111	
配当金の支払額		113,775	114,188	228,558
少数株主への配当金の支払額		3,240	3,240	3,240
財務活動による キャッシュ・フロー		337,954	1,206,450	1,902,989
現金及び現金同等物の増加・ 減少額(は減少額)		38,478	884,274	770,312
現金及び現金同等物 の期首残高		7,010,764	6,370,324	7,010,764
新規連結子会社の現金 及び現金同等物期首残高		129,872		129,872
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,179,115	7,254,599	6,370,324

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (株)健康デリカ、(株)アイビー、ヤマナカメンテナンス(株)、アスティ・スポーツ(株)、サンデイリー(株)、(株)新乳館 なお、アスティ・スポーツ(株)は、重要性が増加したことから当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)ビッグヴァン、ヤマナカ商事(株) 連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (株)健康デリカ、(株)アイビー、ヤマナカメンテナンス(株)、アスティ・スポーツ(株)、サンデイリー(株)、(株)新乳館</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)ビッグヴァン、ヤマナカ商事(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (株)健康デリカ、(株)アイビー、ヤマナカメンテナンス(株)、アスティ・スポーツ(株)、サンデイリー(株)、(株)新乳館 なお、アスティ・スポーツ(株)は、重要性が増加したことから当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)ビッグヴァン、ヤマナカ商事(株) 連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 新城商業開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 アスティ開発(株) 持分法を適用しない理由 小規模会社であり、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 新城商業開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 アスティ開発(株) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 新城商業開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 アスティ開発(株) 持分法を適用しない理由 小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
3 連結子会社の中間 (期末)決算日等に 関する事項	(3) 持分法を適用しない非 連結子会社 2社 (株)ビッグヴァン、ヤマ ナカ商事(株) 持分法を適用しない理 由 中間連結純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ 全体としても重要性が ないため、持分法の適 用から除いております。	(3) 持分法を適用しない非 連結子会社 2社 (株)ビッグヴァン、ヤマ ナカ商事(株) 持分法を適用しない理 由 同左	(3) 持分法を適用しない非 連結子会社 2社 (株)ビッグヴァン、ヤマ ナカ商事(株) 持分法を適用しない理 由 当期連結純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ 全体としても重要性が ないため、持分法の適 用から除いております。
4 会計処理基準に関 する事項	すべての連結子会社の中間 期の末日は、中間連結決算 日と同一であります。 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のある有価証券 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) ロ 時価のない有価証券 移動平均法による原 価法 たな卸資産 商品 売価還元法による原 価法 ただし、サンデイリ ー(株)及び(株)新乳館 は、最終仕入原価法 による原価法 原材料 最終仕入原価法によ る原価法 貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法	同左 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のある有価証券 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) ロ 時価のない有価証券 同左 たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	すべての連結子会社の決算 期の末日は、連結決算日と 同一であります。 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のある有価証券 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) ロ 時価のない有価証券 移動平均法による原 価法 たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(サンデイリー株)の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 それ以外は、定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 7年～39年 器具備品 3年～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。会計基準変更時差異(88,149千円)については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。会計基準変更時差異(88,149千円)については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失を4,458,900千円計上しておりますが、減損損失を計上した資産の一部を当中間連結会計期間末までに除却しており、この影響を考慮すると従来と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ128,375千円増加し、税金等調整前中間純損失が4,237,610千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,561,192千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「テナント退店等違約金収入」は、営業外収益の金額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、「その他」に含まれている金額は、3,849千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「受取利息・受取配当金」として表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間20,631千円)について営業外収益の金額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が42,017千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、42,017千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が85,377千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、85,377千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日)	前連結会計年度末 (平成18年3月20日)																																																																																														
<p>1 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,043千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>767,119千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,650,414千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式 (注)</td> <td>2,234,124千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,657,701千円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>48,444千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,089,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>1,262,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,936,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,335,544千円</td> </tr> </table> <p>2 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>新安城商業開発㈱</td> <td>1,712,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記債務保証のうち、当社が実質的に保証している金額は856,000千円であります。</p> <p>3 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>10,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,915,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,855,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、前中間連結会計期間末の当座貸越限度額の総額は、10,570,000千円、借入実行残高は7,265,000千円、差引額は3,305,000千円であります。</p>	定期預金	1,043千円	建物及び構築物	767,119千円	土地	3,650,414千円	投資有価証券	5,000千円	自己株式 (注)	2,234,124千円	計	6,657,701千円	買掛金	48,444千円	短期借入金	1,089,000千円	一年内返済予定	1,262,100千円	長期借入金	1,936,000千円	計	4,335,544千円	新安城商業開発㈱	1,712,000千円	当座貸越限度額の総額	10,770,000千円	借入実行残高	6,915,000千円	差引額	3,855,000千円	<p>1 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,044千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>741,267千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,650,414千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,519千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式 (注)</td> <td>2,234,124千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,640,369千円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>44,223千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>316,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,779,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,159,823千円</td> </tr> </table> <p>2 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>新安城商業開発㈱</td> <td>1,528,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金残高</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記債務保証のうち、当社が実質的に保証している金額は764,000千円であります。</p> <p>3 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>10,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,485,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,285,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	1,044千円	建物及び構築物	741,267千円	土地	3,650,414千円	投資有価証券	13,519千円	自己株式 (注)	2,234,124千円	計	6,640,369千円	買掛金	44,223千円	短期借入金	1,020,000千円	一年内返済予定	316,000千円	長期借入金	2,779,600千円	計	4,159,823千円	新安城商業開発㈱	1,528,000千円	借入金残高		当座貸越限度額の総額	10,770,000千円	借入実行残高	4,485,000千円	差引額	6,285,000千円	<p>1 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,044千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>754,196千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,650,414千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,519千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式 (注)</td> <td>2,234,124千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,653,297千円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>35,134千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>316,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,937,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,308,734千円</td> </tr> </table> <p>2 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>新安城商業開発㈱</td> <td>1,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金残高</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記債務保証のうち、当社が実質的に保証している金額は785,000千円であります。</p> <p>3 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>10,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,595,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,175,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度末の当座貸越限度額の総額は、10,770,000千円、借入実行残高は6,965,000千円、差引額は3,805,000千円であります。</p>	定期預金	1,044千円	建物及び構築物	754,196千円	土地	3,650,414千円	投資有価証券	13,519千円	自己株式 (注)	2,234,124千円	計	6,653,297千円	買掛金	35,134千円	短期借入金	1,020,000千円	一年内返済予定	316,000千円	長期借入金	2,937,600千円	計	4,308,734千円	新安城商業開発㈱	1,570,000千円	借入金残高		当座貸越限度額の総額	10,770,000千円	借入実行残高	5,595,000千円	差引額	5,175,000千円
定期預金	1,043千円																																																																																															
建物及び構築物	767,119千円																																																																																															
土地	3,650,414千円																																																																																															
投資有価証券	5,000千円																																																																																															
自己株式 (注)	2,234,124千円																																																																																															
計	6,657,701千円																																																																																															
買掛金	48,444千円																																																																																															
短期借入金	1,089,000千円																																																																																															
一年内返済予定	1,262,100千円																																																																																															
長期借入金	1,936,000千円																																																																																															
計	4,335,544千円																																																																																															
新安城商業開発㈱	1,712,000千円																																																																																															
当座貸越限度額の総額	10,770,000千円																																																																																															
借入実行残高	6,915,000千円																																																																																															
差引額	3,855,000千円																																																																																															
定期預金	1,044千円																																																																																															
建物及び構築物	741,267千円																																																																																															
土地	3,650,414千円																																																																																															
投資有価証券	13,519千円																																																																																															
自己株式 (注)	2,234,124千円																																																																																															
計	6,640,369千円																																																																																															
買掛金	44,223千円																																																																																															
短期借入金	1,020,000千円																																																																																															
一年内返済予定	316,000千円																																																																																															
長期借入金	2,779,600千円																																																																																															
計	4,159,823千円																																																																																															
新安城商業開発㈱	1,528,000千円																																																																																															
借入金残高																																																																																																
当座貸越限度額の総額	10,770,000千円																																																																																															
借入実行残高	4,485,000千円																																																																																															
差引額	6,285,000千円																																																																																															
定期預金	1,044千円																																																																																															
建物及び構築物	754,196千円																																																																																															
土地	3,650,414千円																																																																																															
投資有価証券	13,519千円																																																																																															
自己株式 (注)	2,234,124千円																																																																																															
計	6,653,297千円																																																																																															
買掛金	35,134千円																																																																																															
短期借入金	1,020,000千円																																																																																															
一年内返済予定	316,000千円																																																																																															
長期借入金	2,937,600千円																																																																																															
計	4,308,734千円																																																																																															
新安城商業開発㈱	1,570,000千円																																																																																															
借入金残高																																																																																																
当座貸越限度額の総額	10,770,000千円																																																																																															
借入実行残高	5,595,000千円																																																																																															
差引額	5,175,000千円																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																																																																						
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物及び構築物</td><td style="width: 50%; text-align: right;">69,215千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">36,118千円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">35,953千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,288千円</td></tr> </table> <p>3 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物及び構築物</td><td style="width: 50%; text-align: right;">71,254千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,109千円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">46,099千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,463千円</td></tr> </table> <p>4</p>	建物及び構築物	69,215千円	機械装置及び運搬具	36,118千円	撤去費用他	35,953千円	計	141,288千円	建物及び構築物	71,254千円	機械装置及び運搬具	10,109千円	撤去費用他	46,099千円	計	127,463千円	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">土地</td><td style="width: 50%; text-align: right;">10,334千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物及び構築物</td><td style="width: 50%; text-align: right;">11,775千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,334千円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">20,016千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,126千円</td></tr> </table> <p>3 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物及び構築物</td><td style="width: 50%; text-align: right;">40,348千円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">20,743千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,092千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="margin-left: 40px;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地、建物、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">愛知県 31店舗 三重県 4店舗 岐阜県</td> <td rowspan="2" style="text-align: right; vertical-align: middle;">3,642,986</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">1店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">三重県 1件</td> <td rowspan="2" style="text-align: right; vertical-align: middle;">815,914</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.7%で割り引いております。</p>	土地	10,334千円	建物及び構築物	11,775千円	機械装置及び運搬具	4,334千円	撤去費用他	20,016千円	計	36,126千円	建物及び構築物	40,348千円	撤去費用他	20,743千円	計	61,092千円	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 31店舗 三重県 4店舗 岐阜県	3,642,986	1店舗	賃貸資産	土地、建物等	1店舗		遊休資産	土地等	三重県 1件	815,914	岐阜県 1件	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">土地</td><td style="width: 50%; text-align: right;">581,595千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物及び構築物</td><td style="width: 50%; text-align: right;">225,903千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37,694千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">14,079千円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">69,101千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,779千円</td></tr> </table> <p>3 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物及び構築物</td><td style="width: 50%; text-align: right;">82,018千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,131千円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">63,684千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,833千円</td></tr> </table> <p>4</p>	土地	581,595千円	建物及び構築物	225,903千円	機械装置及び運搬具	37,694千円	器具備品	14,079千円	撤去費用他	69,101千円	計	346,779千円	建物及び構築物	82,018千円	機械装置及び運搬具	15,131千円	撤去費用他	63,684千円	計	160,833千円
建物及び構築物	69,215千円																																																																							
機械装置及び運搬具	36,118千円																																																																							
撤去費用他	35,953千円																																																																							
計	141,288千円																																																																							
建物及び構築物	71,254千円																																																																							
機械装置及び運搬具	10,109千円																																																																							
撤去費用他	46,099千円																																																																							
計	127,463千円																																																																							
土地	10,334千円																																																																							
建物及び構築物	11,775千円																																																																							
機械装置及び運搬具	4,334千円																																																																							
撤去費用他	20,016千円																																																																							
計	36,126千円																																																																							
建物及び構築物	40,348千円																																																																							
撤去費用他	20,743千円																																																																							
計	61,092千円																																																																							
用途	種類	場所	金額																																																																					
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 31店舗 三重県 4店舗 岐阜県	3,642,986																																																																					
		1店舗																																																																						
賃貸資産	土地、建物等	1店舗																																																																						
遊休資産	土地等	三重県 1件	815,914																																																																					
		岐阜県 1件																																																																						
土地	581,595千円																																																																							
建物及び構築物	225,903千円																																																																							
機械装置及び運搬具	37,694千円																																																																							
器具備品	14,079千円																																																																							
撤去費用他	69,101千円																																																																							
計	346,779千円																																																																							
建物及び構築物	82,018千円																																																																							
機械装置及び運搬具	15,131千円																																																																							
撤去費用他	63,684千円																																																																							
計	160,833千円																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,425,218			20,425,218

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	127,083	938	92	127,929

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 938株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 92株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	127,630	6.25	平成18年3月20日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	127,624	6.25	平成18年9月20日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,201,157千円 預け入れる期間が 3か月を超える 22,041千円 定期預金等	現金及び預金勘定 7,271,541千円 預け入れる期間が 3か月を超える 16,942千円 定期預金等	現金及び預金勘定 6,386,066千円 預け入れる期間が 3か月を超える 15,742千円 定期預金等
現金及び現金同等物 7,179,115千円	現金及び現金同等物 7,254,599千円	現金及び現金同等物 6,370,324千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																																																																																						
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>937,815</td> <td>134,262</td> <td>1,072,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>477,911</td> <td>71,239</td> <td>549,151</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>459,903</td> <td>63,022</td> <td>522,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>200,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>322,604千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,926千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	937,815	134,262	1,072,077	減価償却累計額相当額	477,911	71,239	549,151	中間期末残高相当額	459,903	63,022	522,926	1年以内	200,321千円	1年超	322,604千円	合計	522,926千円	支払リース料	105,321千円	減価償却費相当額	105,321千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>769,490</td> <td>110,211</td> <td>879,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>480,985</td> <td>65,802</td> <td>546,788</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>55,876</td> <td>3,194</td> <td>59,070</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>232,628</td> <td>41,215</td> <td>273,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>157,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321,226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 47,382千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,867千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,867千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>59,382千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	769,490	110,211	879,702	減価償却累計額相当額	480,985	65,802	546,788	減損損失累計額相当額	55,876	3,194	59,070	中間期末残高相当額	232,628	41,215	273,844	1年以内	157,358千円	1年超	163,868千円	合計	321,226千円	支払リース料	90,867千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,999千円	減価償却費相当額	78,867千円	減損損失	59,382千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>909,836</td> <td>115,119</td> <td>1,024,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>532,854</td> <td>60,475</td> <td>593,330</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>376,982</td> <td>54,644</td> <td>431,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>183,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>248,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207,618千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	909,836	115,119	1,024,956	減価償却累計額相当額	532,854	60,475	593,330	期末残高相当額	376,982	54,644	431,626	1年以内	183,563千円	1年超	248,063千円	合計	431,626千円	支払リース料	207,618千円	減価償却費相当額	207,618千円
	器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																																					
取得価額相当額	937,815	134,262	1,072,077																																																																																					
減価償却累計額相当額	477,911	71,239	549,151																																																																																					
中間期末残高相当額	459,903	63,022	522,926																																																																																					
1年以内	200,321千円																																																																																							
1年超	322,604千円																																																																																							
合計	522,926千円																																																																																							
支払リース料	105,321千円																																																																																							
減価償却費相当額	105,321千円																																																																																							
	器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																																					
取得価額相当額	769,490	110,211	879,702																																																																																					
減価償却累計額相当額	480,985	65,802	546,788																																																																																					
減損損失累計額相当額	55,876	3,194	59,070																																																																																					
中間期末残高相当額	232,628	41,215	273,844																																																																																					
1年以内	157,358千円																																																																																							
1年超	163,868千円																																																																																							
合計	321,226千円																																																																																							
支払リース料	90,867千円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	11,999千円																																																																																							
減価償却費相当額	78,867千円																																																																																							
減損損失	59,382千円																																																																																							
	器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																																					
取得価額相当額	909,836	115,119	1,024,956																																																																																					
減価償却累計額相当額	532,854	60,475	593,330																																																																																					
期末残高相当額	376,982	54,644	431,626																																																																																					
1年以内	183,563千円																																																																																							
1年超	248,063千円																																																																																							
合計	431,626千円																																																																																							
支払リース料	207,618千円																																																																																							
減価償却費相当額	207,618千円																																																																																							
<p>(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,538,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,752,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,291,018千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,538,543千円	1年超	25,752,474千円	合計	28,291,018千円	<p>(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,553,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,858,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,412,178千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,553,449千円	1年超	23,858,729千円	合計	26,412,178千円	<p>(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,602,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,148,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,751,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,602,220千円	1年超	25,148,878千円	合計	27,751,099千円																																																																				
1年以内	2,538,543千円																																																																																							
1年超	25,752,474千円																																																																																							
合計	28,291,018千円																																																																																							
1年以内	2,553,449千円																																																																																							
1年超	23,858,729千円																																																																																							
合計	26,412,178千円																																																																																							
1年以内	2,602,220千円																																																																																							
1年超	25,148,878千円																																																																																							
合計	27,751,099千円																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月20日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,148,812	3,666,199	2,517,386
(2) その他			
合計	1,148,812	3,666,199	2,517,386

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 金融債券	5,500
(2) 非上場株式	217,811
合計	223,311

当中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月20日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,085,351	3,626,330	2,540,979
(2) その他			
合計	1,085,351	3,626,330	2,540,979

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 金融債券	5,000
(2) 非上場株式	226,200
合計	231,200

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成18年3月20日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,138,718	4,961,052	3,822,333
(2) その他			
合計	1,138,718	4,961,052	3,822,333

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 金融債券	5,500
(2) 非上場株式	226,330
合計	231,830

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月20日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月20日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月20日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)、当中間連結会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)及び前連結会計年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)

当社及び連結子会社の事業は、「小売業及び小売周辺事業」と「その他の事業」に区分していますが、「小売業及び小売周辺事業」の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)、当中間連結会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)及び前連結会計年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)、当中間連結会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)及び前連結会計年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1株当たり純資産額	1,011.14円	865.20円	1,074.04円
1株当たり中間(当期)純利益 又は、中間純損失()	5.45円 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	157.25円 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、1株当たり中間純損 失であり潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	33.01円 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益又は、中間純損 失()(千円)	110,712	3,191,849	670,023
普通株主に帰属しない金額(千 円)			
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は、中間純損失() (千円)	110,712	3,191,849	670,023
普通株式の期中平均株式数(千 株)	20,298	20,297	20,298

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>財務諸表提出会社は、平成17年11月4日に愛知県岡崎市に所有する土地につき、株式会社フジケンと売買契約を締結しました。</p> <p>物件所在地 愛知県岡崎市岡崎駅東土地区画整理事業区域内仮換地64街区1</p> <p>譲渡金額 886,891千円</p> <p>土地譲渡益 581,595千円</p> <p>物件引渡日 平成17年12月20日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,617,528		6,595,309		5,786,081	
2 売掛金		147,360		212,591		185,037	
3 たな卸資産		2,488,615		2,360,303		2,430,876	
4 繰延税金資産		180,269		211,934		218,201	
5 その他		1,995,377		2,074,967		1,982,820	
貸倒引当金						957	
流動資産合計		11,429,150	20.3	11,455,106	22.4	10,602,060	18.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	13,162,283		10,713,995		13,019,602	
(2) 土地	2	11,497,673		9,737,171		11,474,954	
(3) その他		2,251,775		1,727,665		2,109,727	
有形固定資産計		26,911,732	47.7	22,178,832	43.4	26,604,284	47.2
2 無形固定資産		1,152,303	2.0	972,829	1.9	1,138,159	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,884,010		3,852,531		5,187,383	
(2) 差入保証金		11,430,446		11,134,339		11,370,936	
(3) その他		1,647,690		1,480,590		1,454,188	
貸倒引当金		42,399		38,100		30,300	
投資その他の資産合計		16,919,746	30.0	16,429,361	32.2	17,982,208	31.9
固定資産合計		44,983,782	79.7	39,581,023	77.5	45,724,652	81.2
繰延資産							
1 社債発行費		25,674		30,362		21,049	
繰延資産合計		25,674	0.0	30,362	0.1	21,049	0.0
資産合計		56,438,606	100.0	51,066,492	100.0	56,347,762	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		6,859,867		6,704,314		6,464,285	
2 短期借入金		5,785,000		3,465,000		4,465,000	
3 一年内償還予定 社債				1,300,000			
4 一年内返済予定 長期借入金	2	960,000		3,960,000		3,560,000	
5 未払法人税等		150,107		538,783		315,692	
6 賞与引当金		323,000		330,000		313,000	
7 その他	3	3,107,404		3,195,491		2,970,491	
流動負債合計		17,185,380	30.4	19,493,589	38.2	18,088,469	32.1
固定負債							
1 社債		4,490,000		3,990,000		4,690,000	
2 長期借入金	2	9,830,000		5,870,000		6,850,000	
3 預り保証金		1,890,023		1,781,690		1,792,257	
4 繰延税金負債		1,030,201		888,601		1,713,094	
5 退職給付引当金		908,557		909,480		920,536	
6 その他				6,946		15,725	
固定負債合計		18,148,781	32.2	13,446,719	26.3	15,981,613	28.4
負債合計		35,334,162	62.6	32,940,308	64.5	34,070,083	60.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,220,618	7.5			4,220,618	7.5
資本剰余金							
1 資本準備金		5,766,230				5,766,230	
資本剰余金合計		5,766,230	10.2			5,766,230	10.2
利益剰余金							
1 利益準備金		570,681				570,681	
2 任意積立金		8,164,104				8,164,104	
3 中間(当期)未処分 利益		882,001				1,275,070	
利益剰余金合計		9,616,787	17.0			10,009,856	17.8
その他有価証券 評価差額金		1,505,900	2.7			2,286,520	4.0
自己株式		5,092	0.0			5,545	0.0
資本合計		21,104,444	37.4			22,277,679	39.5
負債及び資本合計		56,438,606	100.0			56,347,762	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,220,618	8.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				5,766,230			
資本剰余金合計				5,766,230	11.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				570,681			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				858,886			
特別償却準備金				1,074			
別途積立金				3,310,000			
繰越利益剰余金				1,885,193			
利益剰余金合計				6,625,835	13.0		
4 自己株式				6,515	0.0		
株主資本合計				16,606,169	32.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,520,013	3.0		
評価・換算差額等 合計				1,520,013	3.0		
純資産合計				18,126,183	35.5		
負債純資産合計				51,066,492	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	53,637,391	100.0	52,784,316	100.0	106,275,387	100.0
売上原価	1	41,734,993	77.8	40,950,173	77.6	82,298,927	77.4
売上総利益		11,902,398	22.2	11,834,143	22.4	23,976,459	22.6
営業収入		2,105,017	3.9	2,311,926	4.4	4,383,431	4.1
営業総利益		14,007,416	26.1	14,146,069	26.8	28,359,890	26.7
販売費及び一般管理費	7	13,878,277	25.9	13,602,784	25.8	27,734,227	26.1
営業利益		129,138	0.2	543,285	1.0	625,663	0.6
営業外収益	2	209,048	0.4	177,749	0.3	355,002	0.3
営業外費用	3	136,647	0.2	135,882	0.2	265,852	0.2
経常利益		201,539	0.4	585,152	1.1	714,813	0.7
特別利益	4	298,993	0.6	871,008	1.7	977,534	0.9
特別損失	5, 6	312,231	0.6	4,519,627	8.6	591,343	0.6
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 ()		188,301	0.4	3,063,467	5.8	1,101,004	1.0
法人税、住民税 及び事業税		100,507		496,296		371,877	
法人税等調整額		11,534	0.3	303,376	0.4	132,167	0.4
中間(当期)純利益 又は純損失()		76,259	0.1	3,256,386	6.2	596,960	0.6
前期繰越利益		805,742				805,742	
中間配当額						127,632	
中間(当期)未処分 利益		882,001				1,275,070	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計			
平成18年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	9,439,174	10,009,856	5,545	19,991,159	
中間会計期間中の変動額									
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目(注)2									
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)3					127,630	127,630		127,630	
当中間会計期間における固定資産圧縮積立金の取崩									
当中間会計期間における特別償却準備金の取崩									
中間純損失					3,256,386	3,256,386		3,256,386	
自己株式の取得							1,085	1,085	
自己株式の処分					3	3	115	111	
中間会計期間中の変動額合計(千円)					3,384,020	3,384,020	969	3,384,990	
平成18年9月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	6,055,154	6,625,835	6,515	16,606,169	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	2,286,520	2,286,520	22,277,679
中間会計期間中の変動額			
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目(注)2			
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)3			127,630
当中間会計期間における固定資産圧縮積立金の取崩			
当中間会計期間における特別償却準備金の取崩			
中間純損失			3,256,386
自己株式の取得			1,085
自己株式の処分			111
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	766,506	766,506	766,506
中間会計期間中の変動額合計(千円)	766,506	766,506	4,151,496
平成18年9月20日残高(千円)	1,520,013	1,520,013	18,126,183

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月20日残高(千円)	648,039	6,064	7,510,000	1,275,070	9,439,174
中間会計期間中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における 利益処分による任意積立金取崩項目 (注)2	33,163	2,718	4,200,000	4,235,881	
平成18年6月定時株主総会における 利益処分項目(注)3	271,015			398,645	127,630
当中間会計期間における固定資産 圧縮積立金の取崩	27,005			27,005	
当中間会計期間における特別償却 準備金の取崩		2,272		2,272	
中間純損失				3,256,386	3,256,386
自己株式の取得					
自己株式の処分				3	3
中間会計期間中の変動額合計(千円)	210,846	4,990	4,200,000	610,123	3,384,020
平成18年9月20日残高(千円)	858,886	1,074	3,310,000	1,885,193	6,055,154

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。
任意積立金取崩額

1. 固定資産圧縮積立金	33,163千円
2. 特別償却準備金	2,718千円
3. 別途積立金	4,200,000千円

(注) 3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

1. 配当金	127,630千円
2. 固定資産圧縮積立金	271,015千円
合計	<u>398,645千円</u>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の資産 定率法 主な耐用年数 建物 7年～39年 器具及び備品 3年～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(88,149千円)については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(88,149千円)については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理によりあります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 租税特別措置法上の準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失を4,445,530千円計上しておりますが、減損損失を計上した資産の一部を当中間会計期間末までに除却しており、この影響を考慮すると、従来と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ126,517千円増加し、税引前中間純損失は、4,226,098千円増加している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,126,183千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、貸借対照表の流動負債において、未払消費税等(当中間期末残高118,993千円)を区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が低くなったため、当中間期末から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割を「販売費及び一般管理費」に42,017千円計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が42,017千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。この結果、「販売費及び一般管理費」が85,377千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ、85,377千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月20日)	当中間会計期間末 (平成18年9月20日)	前事業年度末 (平成18年3月20日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,288,318千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 450,456千円 土地 2,592,022千円 計 3,042,478千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,760,000千円 1年内返済予定長期借入金 240,000千円 計 2,000,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 下記のとおり、金融機関からの借入金及び仕入先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新城商業開発(株)</td> <td>1,712,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)アイビー</td> <td>7,049</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>(株)新乳館</td> <td>110,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,829,049</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、新城商業開発(株)の保証債務のうち、当社が実質的に保証している金額は、856,000千円です。</p> <p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越限度額の総額 9,550,000千円 借入実行残高 5,785,000千円 差引額(未実行残高) 3,765,000千円 なお、前中間会計期間末の当座貸越限度額の総額は、9,350,000千円、借入実行残高は6,135,000千円、差引額(未実行残高)は3,215,000千円です。</p>	保証先	金額(千円)	内容	新城商業開発(株)	1,712,000	借入金	(株)アイビー	7,049	買掛金	(株)新乳館	110,000	借入金	計	1,829,049		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,662,978千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 436,102千円 土地 2,592,022千円 投資有価証券 8,519千円 計 3,036,644千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,520,000千円 1年内返済予定長期借入金 240,000千円 計 1,760,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 偶発債務 保証債務 下記のとおり、金融機関からの借入金及び仕入先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新城商業開発(株)</td> <td>1,528,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)アイビー</td> <td>7,408</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,535,408</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、新城商業開発(株)の保証債務のうち、当社が実質的に保証している金額は、764,000千円です。</p> <p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越限度額の総額 9,550,000千円 借入実行残高 3,465,000千円 差引額(未実行残高) 6,085,000千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	新城商業開発(株)	1,528,000	借入金	(株)アイビー	7,408	買掛金	計	1,535,408		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,389,499千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 443,279千円 土地 2,592,022千円 投資有価証券 8,519千円 計 3,043,821千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,640,000千円 1年内返済予定長期借入金 240,000千円 計 1,880,000千円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 保証債務 下記のとおり、金融機関からの借入金及び仕入先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新城商業開発(株)</td> <td>1,570,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)アイビー</td> <td>9,420</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>(株)新乳館</td> <td>110,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,689,462</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、新城商業開発(株)の保証債務のうち、当社が実質的に保証している金額は、785,000千円です。</p> <p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越限度額の総額 9,550,000千円 借入実行残高 4,465,000千円 差引額(未実行残高) 5,085,000千円 なお、前事業年度末の当座貸越限度額の総額は、9,550,000千円、借入実行残高は5,785,000千円、差引額(未実行残高)は3,765,000千円です。</p>	保証先	金額(千円)	内容	新城商業開発(株)	1,570,000	借入金	(株)アイビー	9,420	買掛金	(株)新乳館	110,000	借入金	計	1,689,462	
保証先	金額(千円)	内容																																										
新城商業開発(株)	1,712,000	借入金																																										
(株)アイビー	7,049	買掛金																																										
(株)新乳館	110,000	借入金																																										
計	1,829,049																																											
保証先	金額(千円)	内容																																										
新城商業開発(株)	1,528,000	借入金																																										
(株)アイビー	7,408	買掛金																																										
計	1,535,408																																											
保証先	金額(千円)	内容																																										
新城商業開発(株)	1,570,000	借入金																																										
(株)アイビー	9,420	買掛金																																										
(株)新乳館	110,000	借入金																																										
計	1,689,462																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>1 コンセッショナルリー契約(いわゆる消化仕入)に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <p>売上高 5,783,303千円 売上原価 5,134,208千円</p> <hr/> <p>売上総利益 609,094千円</p> <p>なお、前中間会計期間の売上高5,733,320千円、売上原価5,101,980千円、売上総利益631,340千円であります。</p>	<p>1 コンセッショナルリー契約(いわゆる消化仕入)に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <p>売上高 5,791,265千円 売上原価 5,142,709千円</p> <hr/> <p>売上総利益 648,555千円</p>	<p>1 コンセッショナルリー契約(いわゆる消化仕入)に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <p>売上高 11,391,736千円 売上原価 10,112,214千円</p> <hr/> <p>売上総利益 1,279,522千円</p> <p>なお、前事業年度のコンセッショナルリー契約に係るものは、売上高11,382,563千円、売上原価10,123,961千円、売上総利益1,258,601千円であります。</p>
<p>2 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取利息 8,164千円 受取配当金 24,010千円</p>	<p>2 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取利息 8,641千円 受取配当金 27,902千円</p>	<p>2 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取利息 16,816千円 受取配当金 35,038千円</p>
<p>3 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息 112,627千円</p>	<p>3 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息 106,020千円</p>	<p>3 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息 219,864千円</p>
<p>4 特別利益の主要なもの</p> <p>営業補償金 258,938千円 建物賃貸に伴う礼金収入 40,000千円</p>	<p>4 特別利益の主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 693,606千円 借地解約補償金 167,066千円</p>	<p>4 特別利益の主要なもの</p> <p>土地売却益 581,595千円 営業補償金 258,938千円</p>
<p>5 特別損失の主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 67,000千円 撤去費用他 71,592千円</p> <hr/> <p>計 138,593千円</p> <p>店舗閉鎖損失</p> <p>建物 56,388千円 撤去費用他 71,075千円</p> <hr/> <p>計 127,463千円</p>	<p>5 特別損失の主要なもの</p> <p>減損損失 4,445,530千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 11,413千円 撤去費用他 23,998千円</p> <hr/> <p>計 35,411千円</p>	<p>5 特別損失の主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 211,537千円 撤去費用他 130,344千円</p> <hr/> <p>計 341,882千円</p> <p>店舗閉鎖損失</p> <p>建物 66,792千円 撤去費用他 94,040千円</p> <hr/> <p>計 160,833千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																
6	<p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td>愛知県 18店舗 三重県 4店舗 岐阜県</td> <td>3,629,615</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>1店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>三重県 1件 岐阜県 1件</td> <td>815,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.7%で割り引いております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 18店舗 三重県 4店舗 岐阜県	3,629,615	賃貸資産	土地、建物等	1店舗		遊休資産	土地等	三重県 1件 岐阜県 1件	815,914	6
用途	種類	場所	金額															
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 18店舗 三重県 4店舗 岐阜県	3,629,615															
賃貸資産	土地、建物等	1店舗																
遊休資産	土地等	三重県 1件 岐阜県 1件	815,914															
<p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 688,149千円</p> <p>無形固定資産 50千円</p>	<p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 549,822千円</p> <p>無形固定資産 99千円</p>	<p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,441,299千円</p> <p>無形固定資産 120千円</p>																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,406	938	92	5,252

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 938株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 92株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>861,048</td> <td>118,785</td> <td>979,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>454,055</td> <td>58,593</td> <td>512,648</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>406,993</td> <td>60,192</td> <td>467,185</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	機械及び装置 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	861,048	118,785	979,834	減価償却累計額相当額	454,055	58,593	512,648	中間期末残高相当額	406,993	60,192	467,185	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>687,767</td> <td>97,507</td> <td>785,275</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>440,950</td> <td>60,136</td> <td>501,086</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>55,876</td> <td>3,194</td> <td>59,070</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>190,941</td> <td>34,176</td> <td>225,118</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	機械及び装置 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	687,767	97,507	785,275	減価償却累計額相当額	440,950	60,136	501,086	減損損失累計額相当額	55,876	3,194	59,070	中間期末残高相当額	190,941	34,176	225,118	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>829,717</td> <td>102,415</td> <td>932,132</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>501,688</td> <td>55,868</td> <td>557,556</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>328,028</td> <td>46,547</td> <td>374,576</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	機械及び装置 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	829,717	102,415	932,132	減価償却累計額相当額	501,688	55,868	557,556	中間期末残高相当額	328,028	46,547	374,576
	器具及び備品 (千円)	機械及び装置 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	861,048	118,785	979,834																																																			
減価償却累計額相当額	454,055	58,593	512,648																																																			
中間期末残高相当額	406,993	60,192	467,185																																																			
	器具及び備品 (千円)	機械及び装置 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	687,767	97,507	785,275																																																			
減価償却累計額相当額	440,950	60,136	501,086																																																			
減損損失累計額相当額	55,876	3,194	59,070																																																			
中間期末残高相当額	190,941	34,176	225,118																																																			
	器具及び備品 (千円)	機械及び装置 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	829,717	102,415	932,132																																																			
減価償却累計額相当額	501,688	55,868	557,556																																																			
中間期末残高相当額	328,028	46,547	374,576																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>183,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283,799千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467,185千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	183,386千円	1年超	283,799千円	合計	467,185千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>139,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 47,382千円</p>	1年以内	139,760千円	1年超	132,740千円	合計	272,500千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>166,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374,576千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	166,007千円	1年超	208,568千円	合計	374,576千円																																		
1年以内	183,386千円																																																					
1年超	283,799千円																																																					
合計	467,185千円																																																					
1年以内	139,760千円																																																					
1年超	132,740千円																																																					
合計	272,500千円																																																					
1年以内	166,007千円																																																					
1年超	208,568千円																																																					
合計	374,576千円																																																					
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,044千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	96,044千円	減価償却費相当額	96,044千円	<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,636千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,636千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>59,382千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	81,636千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,999千円	減価償却費相当額	69,636千円	減損損失	59,382千円	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	188,887千円	減価償却費相当額	188,887千円																																				
支払リース料	96,044千円																																																					
減価償却費相当額	96,044千円																																																					
支払リース料	81,636千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	11,999千円																																																					
減価償却費相当額	69,636千円																																																					
減損損失	59,382千円																																																					
支払リース料	188,887千円																																																					
減価償却費相当額	188,887千円																																																					
<p>2 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,502,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,730,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,232,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,502,455千円	1年超	25,730,074千円	合計	28,232,530千円	<p>2 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,611,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,595,921千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,207,428千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,611,507千円	1年超	24,595,921千円	合計	27,207,428千円	<p>2 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,660,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,915,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,575,378千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,660,278千円	1年超	25,915,099千円	合計	28,575,378千円																																		
1年内	2,502,455千円																																																					
1年超	25,730,074千円																																																					
合計	28,232,530千円																																																					
1年内	2,611,507千円																																																					
1年超	24,595,921千円																																																					
合計	27,207,428千円																																																					
1年内	2,660,278千円																																																					
1年超	25,915,099千円																																																					
合計	28,575,378千円																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
当社は、平成17年11月4日に愛知県岡崎市に所有する土地につき、株式会社フジケンと売買契約を締結しました。 物件所在地 愛知県岡崎市岡崎駅東土地区画整理事業区域内仮換地64街区1 譲渡価格 886,891千円 土地売却益 581,595千円 物件引渡日 平成17年12月20日		

(2) 【その他】

平成18年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....127,624千円

1株当たりの金額.....6円25銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月8日

(注) 平成18年9月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 | 平成17年3月21日 | 平成18年6月19日 |
| | | 至 | 平成18年3月20日 | 東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

株式会社ヤマナカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社ヤマナカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成18年3月21日から平成19年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成18年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

株式会社ヤマナカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカの平成17年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社ヤマナカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカの平成18年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。